

平成24年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月12日

上場会社名 株式会社 ファーストリテイリング  
 コード番号 9983 URL <http://www.fastretailing.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員 CFO (氏名) 岡崎 健  
 四半期報告書提出予定日 平成24年4月13日 配当支払開始予定日 平成24年5月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-6865-0050

平成24年5月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期第2四半期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第2四半期	525,502	14.9	91,752	11.8	93,546	20.5	57,796	38.7
23年8月期第2四半期	457,325	△2.9	82,061	△17.8	77,659	△19.5	41,668	△24.7

(注) 包括利益 24年8月期第2四半期 89,513百万円 (95.2%) 23年8月期第2四半期 45,864百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期第2四半期	567.61	567.12
23年8月期第2四半期	409.36	409.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年8月期第2四半期	608,021	401,090	64.7
23年8月期	533,777	319,911	59.0

(参考) 自己資本 24年8月期第2四半期 393,556百万円 23年8月期 314,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年8月期	—	95.00	—	85.00	180.00
24年8月期	—	130.00	—	—	—
24年8月期(予想)	—	—	—	130.00	260.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	941,500	14.8	138,000	18.6	137,500	28.4	81,500	49.9	800.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) FAST RETAILING (SINGAPORE) PTE. LTD. 、除外 — 社 (社名)

(注)詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期2Q	106,073,656 株	23年8月期	106,073,656 株
② 期末自己株式数	24年8月期2Q	4,230,791 株	23年8月期	4,257,643 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年8月期2Q	101,824,919 株	23年8月期2Q	101,790,532 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中でありませ

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景、前提条件等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12
4. 補足情報	13
(1) 部門別売上実績	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日～平成24年2月29日）におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により厳しい状況が続いたものの、緩やかながら持ち直しの動きも見られました。海外経済は欧米における景気回復の動きが弱く、特に一部の国の財政に対する懸念から景気下ぶれリスクもあり、予断を許さない状況が続いております。また、綿花を中心とした素材価格の上昇、中国における製造コストの上昇など、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高5,255億円（前年同期比14.9%増）、営業利益917億円（同11.8%増）、経常利益935億円（同20.5%増）、四半期純利益577億円（同38.7%増）と大幅な増収増益となりました。国内ユニクロ事業、海外ユニクロ事業及びグローバルブランド事業と、すべてのセグメントの業績が好調だったことで増収となり、営業利益は増益となりました。また、為替が円安となったことに伴い為替差益16億円を計上したこと、会計処理の変更等に伴い前年同期に計上した特別損失96億円の負担が当期ではなくなったこと、相対的に税率の低い海外子会社の利益貢献が高まったことによる連結実効税率の低下などから、純利益は大幅な増益となっております。

当社グループは、中期ビジョンとして「世界No. 1 アパレル製造小売グループとなる」ことを目標に、「グローバル化、グループ化、再ベンチャー化」を進めております。特に海外におけるユニクロ事業の拡大に力を注いでおり、中国・香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア、タイ、フィリピンといったアジア地区における店舗数の拡大や、ニューヨーク、パリ、ソウル、東京をはじめとする世界主要都市におけるグローバル旗艦店の出店により、事業基盤の強化を図っております。また、セオリー事業、ジーユー事業などにおいても積極的に出店を進め、事業の拡大を目指しております。

#### [国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は3,645億円（前年同期比6.6%増）、営業利益は722億円（同2.7%増）と増収増益となりました。9月～11月は気温が高く推移したことで、秋冬商品の動きが鈍く販売は苦戦いたしました。12月以降は気温が低く推移したことで、ヒートテック、ウルトラライトダウン、暖パンをはじめとする冬のコア商品の販売が好調で、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高は前年比2.3%の増収となりました。また、直営店舗数が前年同期末比24店舗増加したことも、増収の要因となっております。出店につきましては、スクラップ・アンド・ビルドによる店舗の大型化を進めており、当第2四半期連結累計期間では大型店を14店舗出店し、2月末の店舗数は849店舗（フランチャイズ店21店舗を含む）となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高総利益率は48.2%と前年同期比で1.3ポイント低下いたしました。値引率のコントロールを強化したものの、綿花を中心とする素材価格や、中国の製造コストの上昇に起因する原価率の上昇を相殺できなかったことが売上高総利益率低下の要因です。一方で、経費削減努力を進めたことにより、経費を期初計画から大幅に削減することができ、経費比率も改善いたしました。

ユニクロの商品開発は、お客様のニーズに応えるべく、素材メーカーとの開発体制を強化しております。ユニクロと東レ株式会社の共同開発で生まれたウルトラライトダウンは、軽さと暖かさを両立した画期的な商品として、今秋冬シーズンでは生産量を前年の2.5倍に増やし、キャンペーン商品として販促を強めたことで、当第2四半期連結累計期間の増収に大きく貢献いたしました。また、ヒートテックにつきましても、前年の8,000万点から今年の秋冬シーズンでは1億点に生産数量を増やし、日本国内および海外市場で完売することができました。

#### [海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比68.8%増の848億円、営業利益は同45.1%増の114億円と、大幅な増収増益を達成いたしました。中国、台湾、韓国を中心に出店を加速し、当第2四半期連結累計期間では53店舗の純増、2月末の海外ユニクロ事業全体の店舗数は234店舗まで拡大いたしました。

中国・香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイといったアジア地区では既存店増収が続く、好調に推移しております。中国・香港、台湾、韓国では今秋冬シーズンにはヒートテックやウルトラライトダウンのテレビコマーシャルを実施し、ユニクロの商品の認知度はさらに高まったと考えております。米国では、2011年10月にニューヨークにグローバル旗艦店「ニューヨーク 5番街店」とメガストア「ニューヨーク34丁目店」をオープンし、ユニクロブランドの知名度が飛躍的に向上いたしました。

#### [グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比17.4%増の748億円、営業利益は同53.0%増の79億円となりました。セオリー事業は日米ともに既存店売上高の増収が続く、増益となりました。ジーユー事業は、既存店増収率が20%強となり、大幅な増収増益を達成しております。コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業の業績は計画を下回り、減益となりました。

## 【CSR活動】

当社グループではCSR活動として、「全商品リサイクル活動」、「ソーシャルビジネス」、「障がい者雇用」、「労働環境モニタリング」、「環境保全」に重点的に取り組んでおります。

「全商品リサイクル活動」は、お客様が不用となったUNIQLO、g.u.の商品を店舗でお預かりし、必要な人々に配布する活動です。回収数は2012年2月末で累計1,300万点を超えました。3月からは香港、台湾、上海市内の店舗でも回収活動を開始し、現在9つの国や地域で活動しています。回収した衣料の多くは、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）などを通じ、世界中の難民キャンプ等に届けており、最新の支援活動では、昨年末よりケニアの難民キャンプへ、1カ国あたり過去最大級となる約100万点の衣料を届けました。バングラデシュでの「ソーシャルビジネス」は、生産から販売まで一貫して現地で行い、貧困・衛生・教育などの社会的課題の解決を目指しています。人気が高いメンズの布帛シャツやキッズ商品のアイテム数を増やし、冬季に需要が高い防寒着の販売を強化などにより、売上高を着実に伸ばしています。生産数量の増加にともない、当社グループの強みを活かしたビジネスを通じて、生産パートナーとさらなる雇用創出を目指します。「障がい者雇用」では、2001年から「1店舗に1名以上」を目標に取り組み、現在、国内ユニクロの約9割の店舗で雇用しております。韓国のUNIQLOでは2010年10月に取組みを始め、昨年末時点で39名のスタッフが店舗で働くなど、海外での取組みも進めております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,080億円となり、前連結会計年度末に比べ742億円の増加となりました。これは主として、現金及び預金が449億円増加したこと、有価証券が513億円増加したことによるものです。

負債は2,069億円となり、前連結会計年度末に比べ69億円の減少となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が226億円増加したこと、為替予約が448億円減少したことによるものです。

純資産は4,010億円となり、前連結会計年度末に比べ811億円の増加となりました。これは主として、利益剰余金が489億円増加したこと、繰延ヘッジ損益が265億円増加したことによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます）は、前連結会計年度末に比べ、963億円増加し、2,984億円となりました。

営業活動による収入は、1,237億円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益926億円によるものです。

投資活動により支出した金額は、205億円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出136億円、無形固定資産の取得による支出53億円、敷金及び保証金の差入による支出31億円によるものです。

財務活動により支出した金額は、100億円となりました。これは主として、配当金の支払額89億円、長期借入金の返済による支出18億円によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を考慮し、以下のとおり修正いたします。

なお、平成24年1月12日付「平成24年8月期 第1四半期決算短信」で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	937,000	130,500	125,500	70,000	687.49
今回修正予想(B)	941,500	138,000	137,500	81,500	800.25
増減額(B-A)	4,500	7,500	12,000	11,500	—
増減率(%)	0.5%	5.7%	9.6%	16.4%	—
前期実績	820,349	116,365	107,090	54,354	533.93

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、FAST RETAILING (SINGAPORE) PTE. LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (追加情報)

#### 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,386	109,317
受取手形及び売掛金	17,796	21,594
有価証券	137,728	189,127
たな卸資産	92,750	87,788
繰延税金資産	31,802	12,984
未取還付法人税等	10,453	98
その他	15,361	13,059
貸倒引当金	△307	△289
流動資産合計	369,971	433,680
固定資産		
有形固定資産	58,016	67,078
無形固定資産		
のれん	21,648	18,546
その他	19,102	22,421
無形固定資産合計	40,751	40,968
投資その他の資産	65,038	66,294
固定資産合計	163,806	174,341
資産合計	533,777	608,021
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,395	82,057
短期借入金	3,978	5,833
1年内返済予定の長期借入金	3,243	3,307
未払法人税等	14,721	33,642
為替予約	59,640	14,747
引当金	6,987	4,025
その他	34,878	33,931
流動負債合計	182,846	177,545
固定負債		
長期借入金	13,688	11,404
引当金	63	63
その他	17,268	17,917
固定負債合計	31,020	29,386
負債合計	213,866	206,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	5,223	5,444
利益剰余金	369,717	418,630
自己株式	△16,144	△16,043
株主資本合計	369,070	418,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,541	△15,175
繰延ヘッジ損益	△35,583	△8,985
為替換算調整勘定	△2,215	△588
その他の包括利益累計額合計	△54,339	△24,749
新株予約権	510	864
少数株主持分	4,670	6,670
純資産合計	319,911	401,090
負債純資産合計	533,777	608,021



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
売上高	457,325	525,502
売上原価	218,901	257,016
売上総利益	238,423	268,486
販売費及び一般管理費	156,362	176,733
営業利益	82,061	91,752
営業外収益		
受取利息及び配当金	179	274
為替差益	—	1,672
その他	353	800
営業外収益合計	533	2,746
営業外費用		
支払利息	278	314
為替差損	3,807	—
その他	849	638
営業外費用合計	4,934	953
経常利益	77,659	93,546
特別利益		
固定資産売却益	54	238
貸倒引当金戻入額	4	—
その他	5	—
特別利益合計	64	238
特別損失		
会計処理変更に伴う損失	2,699	—
固定資産臨時償却費	4,050	—
減損損失	55	—
投資有価証券評価損	—	116
固定資産除却損	211	617
事業整理損失引当金繰入額	800	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,913	—
その他	225	440
特別損失合計	10,955	1,175
税金等調整前四半期純利益	66,769	92,609
法人税、住民税及び事業税	28,379	31,741
法人税等調整額	△4,367	1,118
法人税等合計	24,012	32,860
少数株主損益調整前四半期純利益	42,757	59,749
少数株主利益	1,088	1,952
四半期純利益	41,668	57,796

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,757	59,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△648	1,366
繰延ヘッジ損益	3,911	26,597
為替換算調整勘定	△155	1,800
その他の包括利益合計	3,107	29,764
四半期包括利益	45,864	89,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,718	87,387
少数株主に係る四半期包括利益	1,145	2,126

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	66,769	92,609
減価償却費及びその他の償却費	11,030	8,665
減損損失	55	—
のれん償却額	3,298	3,104
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,913	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	64	△96
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,700	△2,961
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4	0
受取利息及び受取配当金	△179	△274
支払利息	278	314
為替差損益 (△は益)	△24	△650
固定資産除却損	211	617
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,531	△3,607
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,935	5,983
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,377	22,312
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,626	1,717
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4	△1,340
その他	1,649	154
小計	96,903	126,549
利息及び配当金の受取額	179	279
利息の支払額	△248	△334
子会社の再生債務返済による支出	△457	—
法人税等の支払額	△30,860	△12,810
法人税等の還付額	13,032	10,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,549	123,736
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,465	—
有形固定資産の取得による支出	△6,732	△13,681
有形固定資産の売却による収入	76	206
無形固定資産の取得による支出	△5,931	△5,336
敷金及び保証金の差入による支出	△2,788	△3,159
敷金及び保証金の回収による収入	959	1,453
建設協力金の支払による支出	△775	△311
建設協力金の回収による収入	1,037	942
預り保証金の受入による収入	124	38
預り保証金の返還による支出	△258	△126
関係会社株式の取得による支出	—	△543
その他	465	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,358	△20,573

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,657	1,763
長期借入れによる収入	2,212	—
長期借入金の返済による支出	△665	△1,879
配当金の支払額	△11,700	△8,652
少数株主への配当金の支払額	—	△248
リース債務の返済による支出	△888	△1,058
その他	535	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,164	△10,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△500	2,657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,526	95,754
現金及び現金同等物の期首残高	200,462	202,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	427	574
現金及び現金同等物の四半期末残高	251,415	298,433

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上高	342,151	50,251	63,791	456,194	1,130	—	457,325
セグメント 利益	70,368	7,896	5,172	83,437	△2	△1,374	82,061

(注) 1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△3,298百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	その他 (注2)	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド事業 (注1)				
売上高	364,592	84,820	74,887	524,300	1,201	—	525,502
セグメント 利益	72,248	11,459	7,914	91,621	57	73	91,752

(注) 1 従来よりグローバルブランド事業に含まれていたキャビン事業は、平成23年2月に事業休止したことにより、当第2四半期連結累計期間には含まれておりません。

2 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

3 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△3,104百万円が含まれております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象  
該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 部門別売上実績

部門	前年同四半期 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)		(参考) 平成23年8月期	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
メンズ	144,763	31.7	158,443	30.2	255,081	31.1
ウィメンズ	155,437	34.0	166,824	31.7	275,791	33.6
キッズ・ベビー	20,260	4.4	20,898	4.0	31,813	3.9
グッズ・その他	15,558	3.4	11,658	2.2	26,799	3.3
国内ユニクロ商品売上合計	336,020	73.5	357,825	68.1	589,486	71.9
F C 関連収入・補正費売上高	6,131	1.3	6,767	1.3	10,661	1.3
国内ユニクロ事業合計	342,151	74.8	364,592	69.4	600,148	73.2
海外ユニクロ事業	50,251	11.0	84,820	16.1	93,717	11.4
ユニクロ事業合計	392,402	85.8	449,413	85.5	693,866	84.6
グローバルブランド事業	63,791	13.9	74,887	14.3	124,065	15.1
その他事業	1,130	0.2	1,201	0.2	2,417	0.3
合計	457,325	100.0	525,502	100.0	820,349	100.0

(注) 1 F C 関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。

2 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。

3 グローバルブランド事業は、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS (コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業)、プリンセス タム・タム事業(「Princesse tam.tam (プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業)、ジーユー事業(「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業)及びセオリー事業(「Theory (セオリー)」、「Helmut Lang (ヘルムート・ラング)」、「PLST (プラステ)」ブランド等の国内・海外における衣料品販売事業)で構成されております。

4 その他事業とは、不動産賃貸業等であります。

5 従来よりグローバルブランド事業に含まれていたキャビン事業は、平成23年2月に事業休止したことにより、当第2四半期連結累計期間には含まれておりません。また、国内ユニクロ事業の一部を構成しておりました靴事業は、平成23年8月に靴専門店を閉店したことにより、グッズ・その他の項目に含まれておりません。

6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。